



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 諭
(氏名) 小林 謙治
配当支払開始予定日

TEL 044-200-7812
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,072	55.9	1,547	995.2	1,961	408.1	1,468	—
22年3月期	11,592	△36.2	141	△90.0	386	△81.9	△928	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,334百万円 (—%) 22年3月期 △347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.22	—	6.9	6.4	8.6
22年3月期	△35.54	—	△4.4	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,390	22,103	68.0	843.00
22年3月期	29,297	20,852	70.9	795.42

(参考) 自己資本 23年3月期 22,022百万円 22年3月期 20,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,957	△430	△306	8,646
22年3月期	1,075	△842	131	6,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	78	—	0.4
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	261	17.8	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の策定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,998,691 株	22年3月期	28,998,691 株
23年3月期	2,875,165 株	22年3月期	2,875,033 株
23年3月期	26,123,548 株	22年3月期	26,123,646 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,634	35.5	286	—	609	67.4	592	—
22年3月期	5,632	△29.4	△55	—	364	△58.6	△683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.67	—
22年3月期	△26.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,219	19,027	85.6	728.36
22年3月期	21,274	18,576	87.3	711.09

(参考) 自己資本 23年3月期 19,027百万円 22年3月期 18,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 平成24年3月期の期末配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定としております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 部門別売上高	49
(2) 役員の異動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策の効果や、中国をはじめとするアジア諸国の経済拡大に牽引され、全体として緩やかな回復を続けてきました。一方わが国経済は、年度前半では海外経済の改善や景気対策効果等により景気持ち直しの動きが見られました。年度後半では景気対策の終息による国内消費の低迷や急激な円高により一時的には足踏み状態にあったものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、世界経済の緩やかな回復に支えられ、当社グループの売上高は、前期比 64 億 80 百万円増加の 180 億 72 百万円、利益面においては、営業利益は前期比 14 億 6 百万円増加の 15 億 47 百万円、経常利益は 15 億 75 百万円増加の 19 億 61 百万円となり、当期純利益は、14 億 68 百万円（前期は 9 億 28 百万円の当期純損失）となりました。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災におきましては、一部工場設備等に被害を受けましたが、大きな影響はございませんでした。

事業の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客である自動車産業や建設機械産業において中国を中心に新興国での需要の拡大が継続したことにより、売上高は、前期比 55 億 63 百万円増加の 145 億 13 百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資の低迷や、不動産市況の回復の遅れによる建設工事の減少により、売上高は、前期比 3 億 54 百万円減少の 12 億 43 百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における自動車生産の回復と受注活動の強化により、売上高は、前期比 12 億 77 百万円増加の 21 億 83 百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前期比 5 百万円減少の 1 億 31 百万円となりました。

②次期の見通し

平成 24 年 3 月期の見通しにつきましては、当社主要顧客である自動車産業や建設機械産業において、中国をはじめとする新興国での需要増加に加え、欧米での需要回復等が見込まれます。しかしながら足元では電力供給・サプライチェーンの復旧状況・福島県の原子力発電所問題等の影響について見極めが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、次期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、28.2%増加し、177 億 41 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 21 億 75 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.3%減少し、146 億 48 百万円となりました。これは、主として有形固定資産が 5 億 74 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 10.6%増加し、323 億 90 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、44.7%増加し、69億20百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が16億17百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.1%減少し、33億66百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億50百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、221億3百万円となりました。これは、主として14億68百万円の当期純利益を計上したことより利益剰余金が13億90百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億93百万円増加し、86億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億57百万円（前連結会計年度比174.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益18億25百万円、減価償却費8億74百万円計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億30百万円（前連結会計年度比48.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出5億1百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は3億6百万円（前連結会計年度は1億31百万円の増）となりました。これは、長期借入金の返済・配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	67.5	72.0	70.9	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	44.7	24.3	23.5	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成22年度期末配当につきましては、平成23年2月14日に公表しましたとおり、一株につき10円(通期10円)とさせていただき案を本年6月の定時株主総会に御提案させていただきます。

次期の配当金につきましては、東日本大震災の影響が未定なことにより、現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。

換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点につきましては、当社グループの合理化対策の一貫として中国へシフトをすすめておりますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の4部門は次のとおりであり、セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

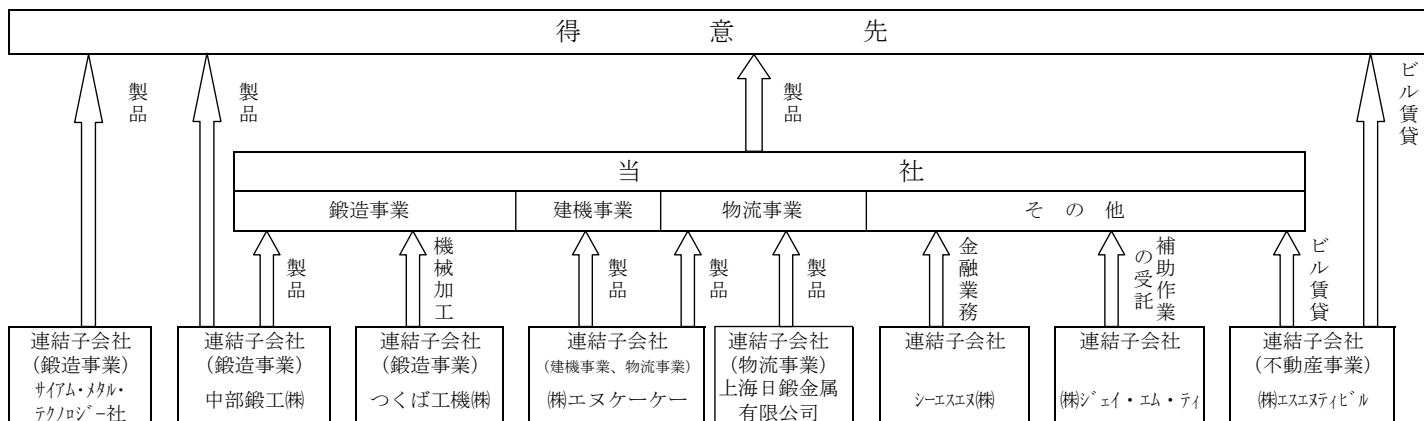
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っております。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっております。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

- ① 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。
- ② 経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。
- ③ メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。
- ④ 海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。
- ⑤ 財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

投資環境の変化により目標値は変動するものの、連結ROE 5%以上の確保は一般的企業の必達水準と考えており一応の目標としております。ただし、景気動向、金融市況により満足しうるROEも変化しますので、大きく状況が変わる場合には見直しを実施いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- ① 業分野の見直し
- ② 製品開発と選別
- ③ 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていきます。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - i 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - ii 人材確保・獲得
 - iii 風通しの良い組織
 - iv 誇りを持ち安心して働ける職場
 - v コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - i グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - ii 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - iii 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - iv 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用

- ・ 設備面
 - i 設備の新設・売却・廃却
 - ii グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - iii 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - iv 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,470,186	8,646,121
受取手形及び売掛金	3,145,516	4,303,860
有価証券	203,461	428,640
製品	1,824,683	1,859,618
半製品	62,455	135,408
仕掛品	689,978	798,379
金型	588,885	567,952
原材料及び貯蔵品	487,063	634,919
繰延税金資産	64,918	72,931
その他	303,650	※1 297,499
貸倒引当金	△7,017	△3,624
流動資産合計	13,833,781	17,741,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,371,035	7,371,780
減価償却累計額	△4,595,308	△4,732,258
建物及び構築物 (純額)	2,775,727	2,639,521
機械装置及び運搬具	16,372,208	16,283,898
減価償却累計額	△13,868,958	△14,278,795
機械装置及び運搬具 (純額)	2,503,249	2,005,103
土地	4,440,011	4,435,720
建設仮勘定	7,673	37,259
その他	1,158,776	1,250,986
減価償却累計額	△753,623	△811,505
その他 (純額)	405,153	439,481
有形固定資産合計	※1 10,131,815	※1 9,557,085
無形固定資産	19,296	19,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,350	2,743,658
破産更生債権等	2,882,595	2,882,257
繰延税金資産	—	140,062
その他	400,444	353,212
貸倒引当金	△1,047,297	△1,047,007
投資その他の資産合計	5,313,093	5,072,183
固定資産合計	15,464,205	14,648,417
資産合計	29,297,987	32,390,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,987	4,803,504
短期借入金	※1 1,174,793	※1 1,202,022
未払法人税等	94,505	460,960
賞与引当金	89,173	99,478
その他	※1 237,205	※1 354,642
流動負債合計	4,781,665	6,920,608
固定負債		
長期借入金	※1 2,680,797	※1 2,430,637
繰延税金負債	95,851	—
退職給付引当金	199,539	262,115
役員退職慰労引当金	536,106	565,072
負ののれん	42,763	14,254
その他	109,213	93,933
固定負債合計	3,664,272	3,366,013
負債合計	8,445,938	10,286,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,915	6,872,895
利益剰余金	9,237,925	10,628,271
自己株式	△1,846,955	△1,846,971
株主資本合計	21,520,608	22,910,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,539	227,213
為替換算調整勘定	△1,031,834	△1,116,075
その他の包括利益累計額合計	△741,295	△888,861
少数株主持分	72,735	81,446
純資産合計	20,852,048	22,103,503
負債純資産合計	29,297,987	32,390,125

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,592,322	18,072,630
売上原価	10,559,050	15,480,332
売上総利益	1,033,271	2,592,298
販売費及び一般管理費	※1 891,996	※1 1,045,019
営業利益	141,274	1,547,279
営業外収益		
受取利息	20,828	18,002
受取配当金	105,613	65,543
作業くず売却益	182,017	381,358
その他	138,043	127,137
営業外収益合計	446,503	592,041
営業外費用		
支払利息	88,347	73,039
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	32,376	16,189
その他	11,545	19,076
営業外費用合計	201,728	177,764
経常利益	386,050	1,961,556
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 19
貸倒引当金戻入額	4,724	3,751
受取保険金	—	23,071
移転補償金	12,182	—
特別利益合計	16,907	26,842
特別損失		
固定資産処分損	※3 164,490	※3 160,266
投資有価証券評価損	10,309	2,440
貸倒引当金繰入額	1,025,889	—
特別損失合計	1,200,689	162,706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△797,731	1,825,692
法人税、住民税及び事業税	109,030	544,353
法人税等調整額	20,785	△201,001
法人税等合計	129,815	343,351
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,482,340
少数株主利益	889	13,623
当期純利益又は当期純損失(△)	△928,437	1,468,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	13,623
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,482,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△63,326
為替換算調整勘定	—	△84,240
その他の包括利益合計	—	※5 △147,566
包括利益	—	※4 1,334,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,322,756
少数株主に係る包括利益	—	12,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
前期末残高	6,872,965	6,872,915
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△20
当期変動額合計	△50	△20
当期末残高	6,872,915	6,872,895
利益剰余金		
前期末残高	10,558,431	9,237,925
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△928,437	1,468,717
当期変動額合計	△1,320,505	1,390,346
当期末残高	9,237,925	10,628,271
自己株式		
前期末残高	△1,842,973	△1,846,955
当期変動額		
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	77	32
当期変動額合計	△3,982	△16
当期末残高	△1,846,955	△1,846,971
株主資本合計		
前期末残高	22,845,147	21,520,608
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△928,437	1,468,717
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	26	12
当期変動額合計	△1,324,538	1,390,309
当期末残高	21,520,608	22,910,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,661	290,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	366,201	△63,326
当期変動額合計	366,201	△63,326
当期末残高	290,539	227,213
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,245,631	△1,031,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213,797	△84,240
当期変動額合計	213,797	△84,240
当期末残高	△1,031,834	△1,116,075
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,321,293	△741,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	579,998	△147,566
当期変動額合計	579,998	△147,566
当期末残高	△741,295	△888,861
少数株主持分		
前期末残高	70,889	72,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,846	8,710
当期変動額合計	1,846	8,710
当期末残高	72,735	81,446
純資産合計		
前期末残高	21,594,742	20,852,048
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△928,437	1,468,717
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	26	12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	581,844	△138,855
当期変動額合計	△742,693	1,251,454
当期末残高	20,852,048	22,103,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△797,731	1,825,692
減価償却費	788,335	874,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,018,735	△3,683
受取利息及び受取配当金	△126,442	△83,545
支払利息	88,347	73,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,017	10,305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,965	62,575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,616	28,966
売上債権の増減額(△は増加)	△477,587	△1,173,041
有形固定資産処分損益(△は益)	164,490	160,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	693,360	△357,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△430,630	1,630,284
その他	278,093	88,528
小計	1,230,535	3,137,179
利息及び配当金の受取額	126,442	83,545
利息の支払額	△88,347	△73,039
法人税等の支払額	△192,781	△190,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,849	2,957,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,461	△203,640
有価証券の売却による収入	203,166	203,461
有形固定資産の取得による支出	△814,468	△501,343
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	158	—
その他	△2,540	71,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,145	△430,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	882,000	—
長期借入金の返済による支出	△399,545	△222,931
配当金の支払額	△392,068	△78,370
少数株主への配当金の支払額	△3,368	△3,307
自己株式の取得による支出	△4,059	△48
自己株式の売却による収入	26	12
その他	△1,962	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,022	△306,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,577	△26,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,304	2,193,875
現金及び現金同等物の期首残高	6,041,942	6,452,246
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,452,246	※1 8,646,121

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機㈱、シーエヌエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 評価方法 原材料・金型は個別法、製品（賃貸機器を除く）・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度14,976千円)は、資産総額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度2,876千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,940 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">611,927</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,583</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,029,004</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57,544</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,232,278</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,793 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,507</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,680,797</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,911,098</td> </tr> </table>	定期預金	17,940 千円	建物	611,927	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	136,583	機械装置	1,029,004	<u>土地</u>	<u>57,544</u>	合計	4,232,278	短期借入金	214,793 千円	未払費用	15,507	<u>長期借入金</u>	<u>2,680,797</u>	合計	2,911,098	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">24,840 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">606,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,219</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">774,783</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>57,544</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,967,889</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">604,022 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">26,450</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,200,637</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,831,110</td> </tr> </table>	流動資産その他	24,840 千円	建物	606,222	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	125,219	機械装置	774,783	<u>土地</u>	<u>57,544</u>	合計	3,967,889	短期借入金	604,022 千円	未払費用	26,450	<u>長期借入金</u>	<u>2,200,637</u>	合計	2,831,110
定期預金	17,940 千円																																																
建物	611,927																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	136,583																																																
機械装置	1,029,004																																																
<u>土地</u>	<u>57,544</u>																																																
合計	4,232,278																																																
短期借入金	214,793 千円																																																
未払費用	15,507																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,680,797</u>																																																
合計	2,911,098																																																
流動資産その他	24,840 千円																																																
建物	606,222																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	125,219																																																
機械装置	774,783																																																
<u>土地</u>	<u>57,544</u>																																																
合計	3,967,889																																																
短期借入金	604,022 千円																																																
未払費用	26,450																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,200,637</u>																																																
合計	2,831,110																																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,636 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">168,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">186,198</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 164,490 千円であります。</p>	役員報酬	104,636 千円	従業員給与	168,638	減価償却費	57,429	賞与引当金繰入額	6,122	役員退職慰労引当金繰入額	30,816	運送費	186,198	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,116 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">181,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,033</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,966</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">301,133</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、車両運搬具売却益であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物除却損 209 千円、機械装置除却損 2,628 千円、車両運搬具除却損 95 千円及び工具器具備品除却損 157,332 千円であります。</p> <p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△352,764 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△347,549</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">366,201 千円</td> </tr> <tr> <td><u>為替換算調整勘定</u></td> <td style="text-align: right;"><u>213,797</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">579,998</td> </tr> </table>	役員報酬	98,116 千円	従業員給与	181,536	減価償却費	49,033	賞与引当金繰入額	5,426	役員退職慰労引当金繰入額	28,966	運送費	301,133	親会社株主に係る包括利益	△352,764 千円	少数株主に係る包括利益	5,215	計	△347,549	その他有価証券評価差額金	366,201 千円	<u>為替換算調整勘定</u>	<u>213,797</u>	計	579,998
役員報酬	104,636 千円																																				
従業員給与	168,638																																				
減価償却費	57,429																																				
賞与引当金繰入額	6,122																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,816																																				
運送費	186,198																																				
役員報酬	98,116 千円																																				
従業員給与	181,536																																				
減価償却費	49,033																																				
賞与引当金繰入額	5,426																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,966																																				
運送費	301,133																																				
親会社株主に係る包括利益	△352,764 千円																																				
少数株主に係る包括利益	5,215																																				
計	△347,549																																				
その他有価証券評価差額金	366,201 千円																																				
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>213,797</u>																																				
計	579,998																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	242 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	14,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	120 株
------------------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	28,998,691	—	—	28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	182 株
-----------------	-------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	50 株
------------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,235	10円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,470,186千円	現金及び預金勘定	8,646,121千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>△17,940</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>—</u>
現金及び現金同等物	6,452,246	現金及び現金同等物	8,646,121

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322	—	11,592,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322	—	11,592,322
営業費用	8,769,155	1,419,796	814,237	76,860	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	180,565	178,970	92,629	60,107	512,272	(370,997)	141,274
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,922,554	2,235,348	615,324	3,093,541	17,866,768	11,431,218	29,297,987
減価償却費	702,634	22,238	12,028	16,001	752,902	35,432	788,335
資本的支出	775,129	39,210	—	—	814,339	128	814,468

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,604	3,098,717	11,592,322	—	11,592,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,493,604	3,098,717	11,592,322	—	11,592,322
営業費用	8,060,599	3,019,450	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	433,005	79,267	512,272	(370,997)	141,274
II. 資産	13,637,116	4,229,651	17,866,768	11,431,218	29,297,987

注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

- 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	2,775,975	—	2,775,975
II. 連結売上高	—	—	11,592,322
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	—	23.9

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322
セグメント利益	180,565	178,970	92,629	60,107	512,272
セグメント資産	11,922,554	2,235,348	615,324	3,093,541	17,866,768
その他の項目					
減価償却費	702,634	22,238	12,028	16,001	752,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,129	39,210	—	—	814,339

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,513,107	1,243,892	2,183,938	131,692	18,072,630
セグメント利益	1,500,870	14,694	327,395	57,053	1,900,013
セグメント資産	14,248,768	2,289,735	861,686	3,075,101	20,475,291
その他の項目					
減価償却費	789,149	28,936	10,095	16,254	844,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485,475	3,860	1,257	2,000	492,593

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,592,322	18,072,630
連結財務諸表の売上高	11,592,322	18,072,630

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,272	1,900,013
全社費用(注)	△ 370,997	△ 352,734
連結財務諸表の営業利益	141,274	1,547,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,866,768	20,475,291
全社資産(注)	11,431,218	11,914,833
連結財務諸表の資産合計	29,297,987	32,390,125

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	752,902	844,436	35,432	30,471	788,335	874,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814,339	492,593	128	8,750	814,468	501,343

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、子会社中部鍛工㈱のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131,841 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,762</td> </tr> </table>	1年以内	131,841 千円	1年超	65,920	合計	197,762	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,458 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,458</td> </tr> </table>	1年以内	64,458 千円	1年超	-	合計	64,458
1年以内	131,841 千円												
1年超	65,920												
合計	197,762												
1年以内	64,458 千円												
1年超	-												
合計	64,458												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,026千円	40,189千円
工具(金型)減価償却費	2,395千円	2,142千円
未払事業税	10,539千円	20,002千円
会員権評価損	23,461千円	23,461千円
貸倒引当金	413,033千円	413,463千円
退職給付引当金	80,614千円	105,894千円
役員退職慰労引当金	216,587千円	228,289千円
ソフトウェア減価償却費	5,647千円	3,071千円
連結会社内部利益消去	16,130千円	12,415千円
減価償却費	8,765千円	7,487千円
仕掛品評価損	17,186千円	12,750千円
その他	－千円	1,452千円
繰越欠損金	68,055千円	75,787千円
繰延税金資産小計	898,445千円	946,407千円
評価性引当額	△ 732,435千円	△ 579,396千円
繰延税金資産合計	166,009千円	367,011千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 196,942千円	△ 154,017千円
繰延税金負債合計	△ 196,942千円	△ 154,017千円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 30,933千円	212,994千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計 年度における繰延税金資産(負債) の純額は、連結貸借対照表の以下 の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	64,918千円	72,931千円
固定資産－繰延税金資産	－千円	140,062千円
固定負債－繰延税金負債	△ 95,851千円	－千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度は税金等調整前当期純 損失を計上したため、法定実効税率と税 効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因は記載しておりません。	法定実効税率 40.4 % (調整) 欠損金子会社等の 未認識税務利益 △ 11.3 % 交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.2 % 住民税均等割等 0.6 % 受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目 △ 4.3 % 子会社からの 受取配当金 3.9 % 評価性引当額の増減 △ 9.0 % その他 △ 1.7 % 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 18.8 %

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,111,656	1,753,400	641,744
	小計	1,111,656	1,753,400	641,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,005,212	850,950	△ 154,261
	小計	1,005,212	850,950	△ 154,261
合計		2,116,868	2,604,350	487,482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,309千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,129,924	1,739,241	609,317
	小計	1,129,924	1,739,241	609,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	984,503	756,416	△ 228,086
	小計	984,503	756,416	△ 228,086
合計		2,114,427	2,495,658	381,230

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,440千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額506,968千円）を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	12,808,246千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,176,786千円
差引額	△4,368,540千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

3.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,643,061千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,887千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	599,730	602,147
ロ 年金資産	△ 58,000	△ 62,198
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	541,729	539,948
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 347,292	△ 277,833
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	194,437	262,115
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	5,102	—
ト 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	199,539	262,115

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	57,812	61,020
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	127,270	130,479

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は65百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,004,872	△ 13,666	2,991,206	2,640,300

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,991,206	△ 5,705	2,985,501	2,437,651

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	795円42銭	843円00銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△35円54銭	56円22銭

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,852,048	22,103,503
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,779,313	22,022,056
差額の主な内容 (千円)		
少数株主持分	72,735	81,446
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△928,437	1,468,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△928,437	1,468,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,530,337	5,050,497
受取手形	447,246	566,430
売掛金	1,067,765	1,395,666
有価証券	203,461	428,640
製品	1,592,059	1,620,812
半製品	20,152	89,187
仕掛品	190,480	218,965
金型	341,264	331,869
原材料及び貯蔵品	79,212	84,365
前払費用	694	2,320
繰延税金資産	35,902	45,729
関係会社短期貸付金	693,000	715,000
その他	197,769	209,643
貸倒引当金	△6,456	△2,873
流動資産合計	9,392,891	10,756,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,203,497	4,212,247
減価償却累計額	△2,733,645	△2,808,891
建物(純額)	1,469,852	1,403,355
構築物	624,770	624,960
減価償却累計額	△558,514	△565,084
構築物(純額)	66,255	59,876
機械及び装置	6,491,760	6,515,418
減価償却累計額	△5,903,728	△6,022,759
機械及び装置(純額)	588,032	492,658
車両運搬具	51,015	46,750
減価償却累計額	△47,897	△44,235
車両運搬具(純額)	3,117	2,514
工具、器具及び備品	272,674	272,860
減価償却累計額	△238,897	△250,752
工具、器具及び備品(純額)	33,777	22,107
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	4,764	—
有形固定資産合計	3,777,281	3,591,995
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,072,823	2,740,098
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 2,948,392	※1 2,948,207
長期前払費用	—	5,779
繰延税金資産	—	130,978
その他	81,583	30,771
貸倒引当金	△949,902	△935,338
投資その他の資産合計	8,086,279	7,853,879
固定資産合計	11,881,353	11,463,668
資産合計	21,274,244	22,219,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 713,378	※1 1,032,551
買掛金	※1 906,573	※1 986,292
未払金	82,384	80,446
未払費用	17,780	18,222
未払法人税等	79,214	198,064
未払消費税等	2,516	10,930
預り金	10,752	7,963
前受収益	959	685
賞与引当金	38,280	34,542
設備関係支払手形	11,008	13,421
流動負債合計	1,862,846	2,383,118
固定負債		
繰延税金負債	109,831	—
退職給付引当金	186,625	242,379
役員退職慰労引当金	536,106	565,072
長期預り保証金	2,537	2,044
固定負債合計	835,100	809,496
負債合計	2,697,947	3,192,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,168	225,148
資本剰余金合計	6,867,451	6,867,431
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	126,902	640,698
利益剰余金合計	6,009,152	6,522,948
自己株式	△1,846,955	△1,846,971
株主資本合計	18,286,371	18,800,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,926	227,177
評価・換算差額等合計	289,926	227,177
純資産合計	18,576,297	19,027,308
負債純資産合計	21,274,244	22,219,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,632,592	7,634,619
売上原価		
製品期首たな卸高	1,791,728	1,592,059
当期製品製造原価	※2 4,729,477	※2 6,577,393
合計	6,521,206	8,169,452
製品期末たな卸高	1,592,059	1,620,812
他勘定振替高	※1 77	※1 193
売上原価合計	4,929,069	6,548,446
売上総利益	703,522	1,086,173
販売費及び一般管理費	※3 758,778	※3 800,052
営業利益又は営業損失(△)	△55,255	286,121
営業外収益		
受取利息	※2 108,607	※2 23,054
受取配当金	※2 293,185	※2 242,592
作業くず売却益	40,242	85,616
受取賃貸料	47,039	39,223
技術指導料	13,574	15,349
その他	22,957	15,151
営業外収益合計	525,606	420,987
営業外費用		
金型廃棄損	32,376	16,189
退職給付費用	62,376	62,376
その他	11,538	19,046
営業外費用合計	106,291	97,612
経常利益	364,059	609,496
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,562
貸倒引当金戻入額	5,073	18,215
移転補償金	12,182	—
特別利益合計	17,256	19,777
特別損失		
固定資産処分損	—	※5 1,323
投資有価証券評価損	10,309	2,440
関係会社株式評価損	47,244	—
貸倒引当金繰入額	931,274	—
特別損失合計	988,828	3,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△607,512	625,509
法人税、住民税及び事業税	83,713	241,443
法人税等調整額	△7,646	△208,101
法人税等合計	76,067	33,342
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,579	592,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
前期末残高	225,218	225,168
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△20
当期変動額合計	△50	△20
当期末残高	225,168	225,148
資本剰余金合計		
前期末残高	6,867,501	6,867,451
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△20
当期変動額合計	△50	△20
当期末残高	6,867,451	6,867,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,202,550	126,902
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,579	592,167
当期変動額合計	△1,075,648	513,796
当期末残高	126,902	640,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,084,800	6,009,152
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△683,579	592,167
当期変動額合計	△1,075,648	513,796
当期末残高	6,009,152	6,522,948
自己株式		
前期末残高	△1,842,973	△1,846,955
当期変動額		
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	77	32
当期変動額合計	△3,982	△16
当期末残高	△1,846,955	△1,846,971
株主資本合計		
前期末残高	19,366,052	18,286,371
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失 (△)	△683,579	592,167
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	26	12
当期変動額合計	△1,079,680	513,760
当期末残高	18,286,371	18,800,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,369	289,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	366,295	△62,749
当期変動額合計	366,295	△62,749
当期末残高	289,926	227,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△76,369	289,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	366,295	△62,749
当期変動額合計	366,295	△62,749
当期末残高	289,926	227,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,289,682	18,576,297
当期変動額		
剰余金の配当	△392,068	△78,370
当期純利益又は当期純損失(△)	△683,579	592,167
自己株式の取得	△4,059	△48
自己株式の処分	26	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,295	△62,749
当期変動額合計	△713,385	451,011
当期末残高	18,576,297	19,027,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 評価方法 原材料・金型は個別法、製品（賃貸機器を除く）・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産（長期前払費用） 経過期間に対応する金額を償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更
会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,937,542 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,880</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,478</td> </tr> </table>	破産更生債権等	2,937,542 千円	支払手形	260,880	買掛金	216,478	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,937,542 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,548</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,734</td> </tr> </table>	破産更生債権等	2,937,542 千円	支払手形	201,548	買掛金	185,734
破産更生債権等	2,937,542 千円												
支払手形	260,880												
買掛金	216,478												
破産更生債権等	2,937,542 千円												
支払手形	201,548												
買掛金	185,734												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ77千円。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,015,103 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,572</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費758,778千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は51.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,365 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">92,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,487</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">118,887</td> </tr> </table>	仕入高	2,015,103 千円	受取利息	100,638	受取配当金	187,572	役員報酬	69,365 千円	従業員給料	92,052	賞与引当金繰入額	5,833	役員退職慰労引当金繰入額	30,816	業務委託費	141,469	減価償却費	49,487	運送費	118,887	<p>※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ193千円。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,412,060 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">177,048</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費800,052千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は55.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,824 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">90,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,966</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">150,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">170,278</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。</p> <p>※5 固定資産処分損は、構築物除却損209千円、機械装置除却損1,048千円、車両運搬具除却損37千円及び工具器具備品除却損27千円であります。</p>	仕入高	2,412,060 千円	受取利息	18,731	受取配当金	177,048	役員報酬	64,824 千円	従業員給料	90,399	賞与引当金繰入額	5,079	役員退職慰労引当金繰入額	28,966	業務委託費	150,915	減価償却費	42,772	運送費	170,278
仕入高	2,015,103 千円																																								
受取利息	100,638																																								
受取配当金	187,572																																								
役員報酬	69,365 千円																																								
従業員給料	92,052																																								
賞与引当金繰入額	5,833																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,816																																								
業務委託費	141,469																																								
減価償却費	49,487																																								
運送費	118,887																																								
仕入高	2,412,060 千円																																								
受取利息	18,731																																								
受取配当金	177,048																																								
役員報酬	64,824 千円																																								
従業員給料	90,399																																								
賞与引当金繰入額	5,079																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,966																																								
業務委託費	150,915																																								
減価償却費	42,772																																								
運送費	170,278																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	242 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	14,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	120 株
------------------	-------

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,875,033	182	50	2,875,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	182 株
-----------------	-------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	50 株
------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																				
繰延税金資産																				
賞与引当金	15,465千円	13,954千円																		
工具(金型)減価償却費	2,395千円	2,142千円																		
未払事業税	9,996千円	18,521千円																		
会員権評価損	1,366千円	1,366千円																		
貸倒引当金	378,563千円	375,837千円																		
退職給付引当金	75,396千円	97,921千円																		
役員退職慰労引当金	216,587千円	228,289千円																		
ソフトウェア減価償却費	5,647千円	3,071千円																		
減価償却費	5,273千円	4,305千円																		
仕掛品評価損	8,045千円	9,761千円																		
関係会社株式評価損	19,086千円	19,086千円																		
その他	－千円	767千円																		
繰延税金資産小計	737,824千円	775,027千円																		
評価性引当額	△ 615,226千円	△ 444,327千円																		
繰延税金資産合計	122,598千円	330,700千円																		
繰延税金負債																				
その他有価証券評価差額金	△ 196,527千円	△ 153,992千円																		
繰延税金負債合計	△ 196,527千円	△ 153,992千円																		
繰延税金資産(負債)の純額	△ 73,928千円	176,707千円																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△ 12.6%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社受取配当等源泉税</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△ 27.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>5.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.6%	外国子会社受取配当等源泉税	1.0%	評価性引当額の増減	△ 27.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%
法定実効税率	40.4%																			
(調整)																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																			
住民税均等割等	1.6%																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.6%																			
外国子会社受取配当等源泉税	1.0%																			
評価性引当額の増減	△ 27.3%																			
その他	1.8%																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%																			

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	711円09銭	728円36銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△26円17銭	22円67銭

(注) 1. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、当事業年度については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,576,297	19,027,308
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,576,297	19,027,308
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	26,123	26,123

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△683,579	592,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△683,579	592,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,123	26,123

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	2,704,658	48.0	3,381,379	44.3	25.0
建設機械部品	426,470	7.6	831,867	10.9	95.1
小計	3,131,129	55.6	4,213,246	55.2	34.6
建機事業部門					
建設用機材	933,719	16.6	538,899	7.1	△ 42.3
建設用機材リース	665,048	11.8	704,993	9.2	6.0
小計	1,598,767	28.4	1,243,892	16.3	△ 22.2
物流事業部門					
物流機器	902,694	16.0	2,177,480	28.5	141.2
小計	902,694	16.0	2,177,480	28.5	141.2
合計	5,632,592	100.0	7,634,619	100.0	35.5

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。